

# 中小企業の経営支援を強化

商工会連

化を推進し、新たなビジネス展開や販路開拓、創業支援者をバックアップするほか、首都圏などで地産直品の販路開拓や

が企業に対して提唱した考えであり、2004年には腐敗防止に関する原則が追加されて10原則

の支持と尊重②人権尊重への非加担③組合結成と団体交渉権の実効化④強制労働の排除⑤児童労働の差別的な非倫理的雇用と

題の予防的アプローチ⑧環境に対する責任のインシテア⑨環境にやさしい技術の開発と普及⑩健康・安全の確保が上

2013年3月期第3四半期(12年4月1日～12月31日)の上場建設会社の決算が出揃った。東京商工リサーチによると、東日本大震災から

1年以上が経過し、復旧・復興に動き出した官公庁工事は増加した。主要上場建設会社の売上高もこれに連動して、12年3月期第3四半期の前年同期比3.0%増から今期は同6.5%増と増収を示した。

しかし、技能不足・材料不足により労務費や材料費高騰で、経常利益は前期比8.4%減少、純利益は0.8%の微増にとどまった。この状況は3月期前期の決算予想

にもそのまま影響しており、今年度末の業績予想は増収減赤字感がより濃くなってきた。58社のうち、増収企業は38社、減収企業は20社で、増収企業が6割以上を占めた。震災復興関連の受注が本格化し、公共投資の増加が売上高を押し上げた。また、58社のうち減収となった企業は28社、増収となったのは30社だった。東日本大震災の復興工事需要から技能不足・材料不足が広がり、これによる労務費や材料費高騰で、被災地だけでなく全国レベルで工事の採算悪化が広が

## 19億余の補償金免除

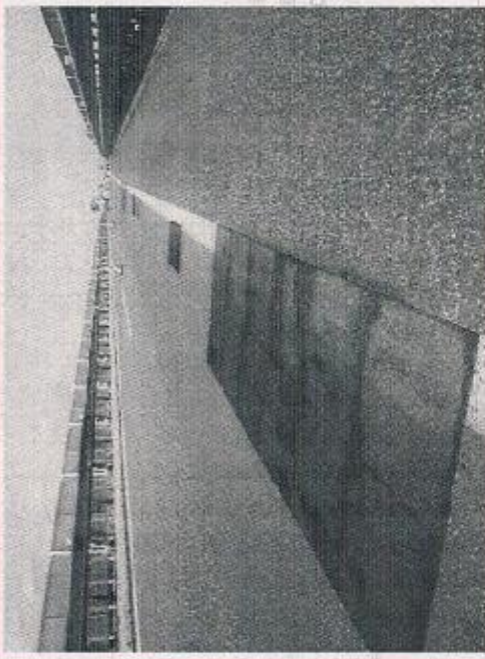
財政融資資金の繰上償還

北陸財務局は25日、10年度から12年度までに承認された財政健全化計画等に基づき、北陸3県の地方公共団体が下水道整備や病院建設などに充当した国に対する金利5.0%以上6.0%未満の財政融資資金について、補償金免除繰上償還を実施したと発表した。

北陸3県の繰上償還額は20団体合わせて90億8000万円、これによる補償金免除相当額は19億3800万円に上る。12年度繰上償還の対象団体は、石川県内が石川県、金沢市、小松市、白山市、能登町の5団体で、総償還額は26億300万円、補償金免除相当額は4億8200万円。福井県内が福井市、小浜市、勝山市、越前市、美浜町の5団体で、総償還額は14億9600万円、補償金免除相当額は3億3000万円。富山県内は富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、舟橋村、上市町、砺波広域圏事務組合の10団体で、総償還額は49億9000万円、補償金免除相当額は1億2200万円となる。

財務局では、財政健全化計画等のフォローアップを通じて、今後とも対象団体の財政健全化を促していくとしている。

## 路面に接着剤で貼るだけ



### マット型補修材を発売 (石川内灘)

スバク(石川県内灘町、塚本舞樹社長)はこのほど、クラックや陥凹が発生したアスファルト道路の表面に貼るだけできるマット型補修材「スバクマツト」を発売した。

スバクマツトは、柔軟性と強度を兼ね備えた新しい補修材だ。裏面に専用接着剤(ボンド)を塗布後、路面に設置してパナールで加熱するだけで貼れる。駆圧機などでは不要であり、作業が短時間で完了する。超高粘度の改良アスファルトをハイターとする特殊混合物を主材料とし、外観はアスファルト舗装と同様。加工後は一定の強度を確保するとともに、クラックの動きを柔軟に吸収し、補修部と一体化。自動車のタイヤによる駆圧で角がつられて段差が解消され、補修箇所が目立たなくなっ

て、クラックの再発を長期にわたって防ぎ、舗装の長寿化に役立つ。1枚当たりのサイズは50センチ角×厚さ5ミリ、重量約3.8kgとなる。4枚1組(計1平方メートル)で販売している。専用接着剤は別売。塚本社長は「貼り付けただ後に即日開放でき、作業員も2人程度で済むので小規模な施工には最適だ。実績も徐々に増えてきた」と話している。問い合わせは同社(電話076-2286-6229)へ。(写真は北陸自動車選手取川橋をスバクマツトで補修した状況。白山市美川町町内)

# 主要上場建設会社の決算状況 商

業績予想では、増収見込み4社、減収見込み16社と増収が多いのに対し、利益面では増益見込み30社、減益見込み28社と、減収減赤字感がより濃くなってきた。58社のうち、増収企業は38社、減収企業は20社で、増収企業が6割以上を占めた。震災復興関連の受注が本格化し、公共投資の増加が売上高を押し上げた。また、58社のうち減収となった企業は28社、増収となったのは30社だった。東日本大震災の復興工事需要から技能不足・材料不足が広がり、これによる労務費や材料費高騰で、被災地だけでなく全国レベルで工事の採算悪化が広が

製造業では全業種と同様に影響を受けやすいの割合が最も高かった。「すでに継続雇用制度を導入している」、特に影響を受けない」との回答が82.5%と大部分を占め、不安感を示す声はあまり聞かれなかった。製造業では全業種と同様に影響を受けやすいの割合が最も高かった。「すでに継続雇用制度を導入している」、特に影響を受けない」との回答が82.5%と大部分を占め、不安感を示す声はあまり聞かれなかった。

# 北 堅

日本銀行金融支店が25日に公表した「ほくろくのみさらしレポート」によると、北陸圏域における住宅投資動向は、景気低迷で弱い動きが続いてきたが、14年4月と15年10月の消費増税引き上げを見据えた駆け込み需要が見られ始め、足元では持ち直しに転じている。持家では、攻勢を強めているローコスト住宅や高所得層向け住宅の販売が堅調に推移。金融機関